

税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会

調査レポート(2019年度) (概要)

2020年3月

税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会

(事務局:一般社団法人 全国銀行協会)

【概要】税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会 調査レポート(2019年度)

- 2019年3月に公表した調査レポートで掲げた課題の解決策を検討するため実務者級のワーキング・グループを設置。関係省庁・金融機関のほか、地公体やIT事業者等を招聘し、意見聴取。また、実地調査結果も含めて検討を実施
- 2019年度は、来年度以降の継続検討事項を取りまとめ、今後の道筋を得た。解決策の実行に向けて、引続き検討

2019年度の取組み・検討結果

- 勉強会調査レポートで掲げられた課題の解決策等について検討

検討テーマ	課題概要	2019年度の検討結果
【検討テーマ1】 「口座振替依頼書標準様式」の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納機関毎に口座振替依頼書が異なり、窓口で案内できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口座振替依頼書の標準化を検討 ・ 様式案を取りまとめたが、様式面・運用面でさらに検討すべき課題を確認
【検討テーマ2】 インターネットを利用した口座振替手続きの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙の口座振替依頼は、印鑑照合等の対応で時間を要する 	<ul style="list-style-type: none"> 【個人向けウェブ口座振替サービス】 ・ 多数の金融機関における提供を確認 ・ 提供機関リスト還元による促進を実施 【法人向けウェブ口座振替サービス】 ・ 提供金融機関はほぼない状況 ・ 未提供の理由は、法人側のニーズにあり、引き続きニーズを注視
【検討テーマ3】 QRコード・バーコードの活用、納付済通知書の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付書の様式が区々で、確認が煩雑 ・ 仕分け・搬送が煩雑 ・ 収納機関も入力業務に負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態調査の結果、金融機関窓口でのバーコードの活用は困難との結論 ・ 窓口でのQRコードの活用に向けて、必要な情報項目を整理
【検討テーマ4】 延滞金等の取扱いの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地公体毎のルールが異なる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルール統一化を検討したものの、実態調査を踏まえ統一化を断念

2020年度以降の行動計画

- 来年度はテーマに応じた実務者による個別検討を実施

検討テーマ	2020年度の検討事項・方針
【検討テーマ1】 標準様式実利用への最終検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地公体等の意見を踏まえた標準様式(案)の検証・改訂 ・ 地公体への利用を呼びかける導入マニュアル等 ・ 利用可能な地公体に係る金融機関内の情報共有方法 ・ 不備発生時の対応策 ・ 口座振替促進策として効果的な施策の検討
【検討テーマ2】 電子的な納付手段の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブ口座振替の利用促進策(個人) ・ e-Tax、eLTAX等の利用促進策(法人)※
【検討テーマ3】 納付済通知書の電子化に係る検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方税における電子化の推進に関する検討会」と連携した、QRコードの活用による賦課税目対応を検討(地方税) ・ QRコード活用の余地を検討する観点から、実態把握、情報項目の整理のため、日銀・収納官庁・全銀協で協議の場を設置(国庫金) ・ 納付済通知書の保存根拠を整理し、収納官庁等と連携した保存のあり方を検討 ・ QRコードの活用を見据えた納付書の規格に係る各種ガイドラインを定める機関等との協議

※ 法人については、ウェブ口座振替サービスのニーズを見極めることとしたことを踏まえ、まずは既存の電子納付手段(e-Tax、eLTAX)の利用促進を図ることとした

【参考】税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会：これまでの経緯

- 税・公金の収納・支払の効率化を進めることが、社会的な課題を解決するための一手段となるとの仮説のもと、幅広い分野の関係者を招聘し意見交換等を行うべく、2018年3月、「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」を設置
- 調査・検討により判明した課題に対し、短期的・中期的な対策・取り組みを取りまとめ、公表（2019年3月）

これまでの経緯

- 2018年3月～2019年3月にかけて勉強会を開催（計5回）
- 2019年3月に、短期的・中期的取り組みを調査レポートとして公表

<課題の抜本的な解決に至っていない要因>

<対策>

電子納付の普及が進んでいない要因	納付方法に対する理解不足 ・ 知らない・わからない ・ セキュリティ対策の認知度が低い	(1) 納付方法の周知強化 短期 ・ 暮らしのデジタル化ガイド等の活用
	操作・手続が煩雑 ・ 収納機関・税目等によって利用可能な納付方法が異なり不便 ・ 操作が面倒、間違えそう ・ 口座振替依頼書への捺印が面倒、登録に時間がかかる	(2) 電子納付の利便性向上・選択肢拡大 中期 ・ マイナポータルの活用 ・ 地方税共通納税システムの活用
紙の非効率が残っている要因	業務フローが収納機関・金融機関など複数の主体に跨り、単独では効率化が難しい ・ 納付書の取扱いが煩雑 ・ 納付済通知書の取扱いが煩雑 ・ 消込業務が煩雑 ・ 延滞金等の取扱いが煩雑	(3) 手続の効率化・迅速化 中期 ・ 口座振替手続の見直し
		(4) 関係機関横断の業務フロー見直し 中期 ・ 納付書の書式統一、バーコード・QR等の活用 ・ 納付済通知書の電子化 ・ 延滞金等の取扱いの見直し

勉強会の構成（メンバー16名、オブザーバー10名）※

- 勉強会メンバーは、税・公金の収納や支払の効率化を進めるため、幅広い分野の関係者を招聘して意見交換等を行うべく招聘

【メンバー】

- ✓ 金融庁
- ✓ 警察庁
- ✓ 厚生労働省（年金局）
- ✓ 厚生労働省（労働基準局）
- ✓ 国税庁
- ✓ 総務省
- ✓ みずほ銀行
- ✓ 三菱UFJ銀行
- ✓ 三井住友銀行
- ✓ 常陽銀行（地銀）
- ✓ 名古屋銀行（第二地銀）
- ✓ 三菱UFJ信託銀行
- ✓ 全国信用金庫協会
- ✓ 全国信用組合中央協会
- ✓ 労働金庫連合会
- ✓ 農林中央金庫

【オブザーバー】

- ✓ 財務省
- ✓ 経済産業省
- ✓ 内閣官房（情報通信技術（IT）総合戦略室）
- ✓ 内閣官房（日本経済再生総合事務局）
- ✓ 内閣府（規制改革推進室）
- ✓ 内閣府（番号制度担当室）
- ✓ 日本銀行
- ✓ 全国知事会
- ✓ 全国市長会
- ✓ 全国町村会

【事務局】

- ✓ 全国銀行協会

※ 2020年3月時点



一般社団法人

全国銀行協会